

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 7 日

上場会社名 **ヒラキ株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 3059 URL [http:// company.hiraki.co.jp](http://company.hiraki.co.jp)
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野崎 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 岡崎 守隆 TEL (078)362 - 1130
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	12,501	0.3	250	54.7	192	55.8	57	77.3
18 年 9 月中間期	12,458	4.1	552	12.6	434	25.4	254	56.8
19 年 3 月期	24,735	-	1,115	-	891	-	454	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	11 48	11 08
18 年 9 月中間期	58 58	- -
19 年 3 月期	98 57	96 95

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	17,341	4,284	24.7	846 47
18 年 9 月中間期	17,404	2,989	17.2	686 91
19 年 3 月期	17,677	4,361	24.7	865 44

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 4,284 百万円 18 年 9 月中間期 2,989 百万円 19 年 3 月期 4,361 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	631	406	225	1,140
18 年 9 月中間期	64	95	164	1,194
19 年 3 月期	174	126	95	1,139

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	- -	30 00	30 00
20 年 3 月期	15 00		30 00
20 年 3 月期(予想)		15 00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,000	1.1	850	23.8	650	27.1	320	29.6	63 22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 5,061,600株 18年9月中間期 5,040,000株 19年3月期 5,040,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 -株 18年9月中間期 688,000株 19年3月期 -株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,501	0.3	139	67.9	110	67.8	10	95.0
18年9月中間期	12,458	4.1	433	22.1	342	34.5	201	63.8
19年3月期	24,734	-	881	-	709	-	348	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1	99
18年9月中間期	46	23
19年3月期	75	61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	13,928	4,090	29.4	808	08
18年9月中間期	13,903	2,894	20.8	665	21
19年3月期	14,191	4,215	29.7	836	34

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,090百万円 18年9月中間期 2,894百万円 19年3月期 4,215百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	25,000	1.1	620	29.7	490	31.0	230	34.1	45	44

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成19年5月11日に発表いたしました業績予想を修正しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰の影響があり先行き不透明な情勢であったものの、企業は設備投資を増加させ、雇用環境の改善も進んでおり、景気は堅調に推移しました。一方で個人消費は、原材料高騰による商品価格の値上げの動きにより、消費マインドは低調なまま推移いたしました。また消費者ニーズの多様化やライフスタイルの変化によって企業間の競争は激しさを増す中、小売業界におきましては、猛暑、残暑など異常気象の影響で夏物商戦、秋物商戦で苦戦を強いられました。

このような経営環境の下、当社グループ(当社および連結子会社)は「靴・履物」の専門性を高めることに重点を置き、「商品力(魅力・価格・品質)」を強化し、「お客様が本当に欲しいと思われる商品を気持ちよく買っていただくこと」を基本方針として靴作りに取り組みました。

春夏商戦では、480円ちょい履きシューズ、480円軽量ボーダーシューズ、秋商戦では580円モカカジュアルシューズ、780円ジョッキーブーツなどの強力な商品を投入いたしました。この結果、売上高は125億1百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

利益面では、急激な円安の影響で売上総利益率が低下したことに加え、主に第2四半期に通信販売事業におきまして販売促進の強化のため広告宣伝費を増加させたことによって顧客数は増加したものの、天候不順等により販促投資に見合う売上高が確保できなかった結果、営業利益は2億5千万円(前年同期比54.7%減)となりました。

経常利益は、有利子負債の減少や金利低減によって支払利子が減少し、経常利益は1億9千2百万円(前年同期比55.8%減)となりました。

この結果、中間純利益は5千7百万円(前年同期比77.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、靴の商品力の強化に加え、カタログ・チラシやインターネットの販促媒体を強化し、顧客数は増加いたしました。しかしながら、主に第2四半期において天候不順等によって販促投資に見合う売上高が確保できませんでした。

この結果、売上高は61億6千6百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は4億7千万円(前年同期比44.8%減)となりました。

店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、「靴・履物」の品揃えを行ってまいりましたが、天候不順等の影響によって収益性の高い靴の販売が伸び悩みました。

この結果、売上高は53億円(前年同期比0.5%減)、営業利益は1億6百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、商品企画力を強化し、靴専門店との取引拡大する一方で、今後の事業拡大に向け人員を増加いたしました。

この結果、売上高は9億5千3百万円(前年同期比9.1%増)、営業損失は0百万円(前年同期は営業利益2千1百万円)となりました。

カード事業

カード事業におきましては、営業貸付金の譲渡を行い、平成19年6月30日付をもって事業を撤退いたしました。

この結果、売上高は8千1百万円(前年同期比22.4%減)、営業損失は6千2百万円(前年同期は営業損失2億1千7百万円)となりました。

(通期(平成20年3月期)の見通し)

通期におけるわが国経済は、企業は設備投資を増加させ雇用環境の改善も進んでおりますが、原油高騰による景気への影響が懸念されます。個人消費は原材料高騰による商品価格の値上げが今後消費に影響することが懸念されるとともに、消費者ニーズの多様化やライフスタイルの変化によって企業間の競争は激しさが増すと予想されます。

このような経営環境の下、「靴」そして「安さ」という当社の強みである商品力を徹底して強化してまいります。下期におきましても厳しい経営環境が予想されますが、このような環境下でも当社の強みが発揮できる経営を実践できるように、経営資源(「ヒト、モノ、カネ」)をコア事業である通信販売事業に集中させております。特に、「安さ」を強化した商品開発を行うべく開発体制の再構築を実施し、人員の投入を行うとともに、顧客数の増加に向けた低価格帯の強力な販売促進商品の投入を行ってまいります。通信販売事業におきましては、商品力の強化によって顧客数の増加を図り収益の確保を目指してまいります。また、店舗販売事業におきましては、収益性の高い靴の品揃え強化を行いワンランク上の商品による婦人靴専門店「hyppia(ヒッピー)」の出店の拡大、卸販売事業におきましては、商品の取り扱い幅を拡大しており、上期に取引先が増加した流れをさらに拡大し、靴専門店を中心としたOEM取引の拡大を進めてまいります。

以上の見通しに基づき、平成20年3月期の連結業績見通しは、売上高は250億円(前年同期比1.1%増)、営業利益は8億5千万円(前年同期比23.8%減)、経常利益は6億5千万円(前年同期比27.1%減)、当期純利益は3億2千万円(前年同期比29.6%減)を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期予想	25,000	850	650	320	63円22銭
平成19年3月期実績	24,735	1,115	891	454	98円57銭
前年同期比(%)	1.1	23.8	27.1	29.6	

(個別業績の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期予想	25,000	620	490	230	45円44銭
平成19年3月期実績	24,734	881	709	348	75円61銭
前年同期比(%)	1.1	29.7	31.0	34.1	

見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億3千6百万円減少し、173億4千1百万円となりました。主に流動資産の減少によるものであります。

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、5億7千9百万円減少し、86億9千9百万円となりました。主たる要因は、営業貸付金の減少およびたな卸資産の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2億4千3百万円増加し、86億4千1百万円となりました。主たる要因は、建物仮勘定による資産の増加であります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、2億5千8百万円減少し、130億5千7百万円となりました。主たる要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、7千7百万円減少し、42億8千4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ24.7%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、11億4千万円となりました。

当中間連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億3千1百万円(前年同期は6千4百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産が7億9千9百万円増加したものの営業貸付金を13億1千2百万円譲渡した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億6百万円(前年同期は9千5百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4千7百万円と敷金保証金の差入れによる支出5千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億2千5百万円(前年同期は1億6千4百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	15.6	17.2	24.7	24.7
時価ベースの自己資本比率(%)			43.3	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6		59.7	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7		1.0	7.6

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

なお、平成18年3月期については、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

なお、平成18年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様へ剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととあります。配当性向につきましては、適正な収益基準を考慮し20%を目処としながら、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。

また、当中間連結会計期間より、株主の皆様への剰余金の分配の機会を増加させるため、中間配当を実施いたします。

この基本方針に基づき、当中間連結会計期間の1株当たり中間配当金につきましては、普通配当15円とし、期末配当金につきましては、現在の業績見通しから1株当たり普通配当15円の合計年間30円とさせていただきます。内部留保金は、主力の通信販売事業を強化するための投資や、店舗販売事業における改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、店舗販売事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成20年3月期の中間連結会計期間において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は45.3%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は92.5%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

天候要因について

当社はベーシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社は、通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業におきまして、自社開発商品を多数取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の償却処理を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成20年3月期の中間連結会計期間末において有利子負債残高は103億3千6百万円あり、連結総資産に占める比率は59.6%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報の取扱いによる影響

当社は通信販売事業、店舗販売事業、卸販売事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しては、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ヒラキ株式会社(当社)を企業集団の中核とし、連結子会社1社(ヒラキ不動産管理有限会社)および非連結子会社1社(上海平木福客商業有限公司)の計3社で構成されております。

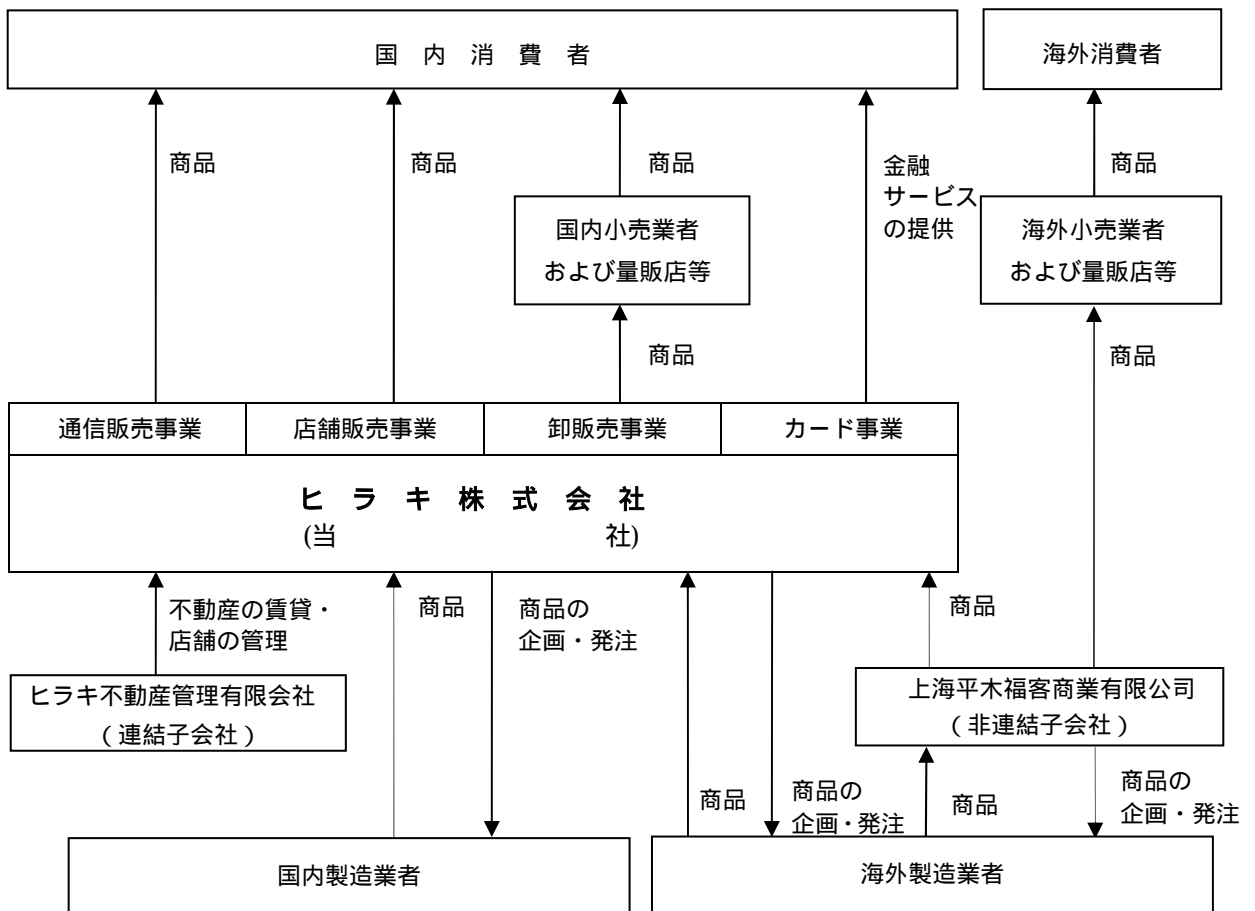
当社グループは、自社企画開発による靴・履物(直輸入商品)を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業を展開しております。カード事業につきましては、平成19年6月30日付をもって、事業を撤退いたしました。

ヒラキ不動産管理有限会社は当社に店舗等の事業用不動産を賃貸し、管理を受託しております。また、上海平木福客商業有限公司は海外拠点として、当社への販売ならび靴・履物を小売業者等に販売しております。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメント	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴・履物を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
店舗販売事業	(当社、ヒラキ不動産管理有限会社) 当社が靴・履物を中心とした総合ディスカウントストアならびに専門店の運営、店舗販売を行っております。ヒラキ不動産管理有限会社は、店舗不動産の管理を行っております。
卸販売事業	(当社、上海平木福客商業有限公司) 当社および上海平木福客商業有限公司が、大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。また、当社は上海平木福客商業有限公司より商品を仕入れております。
カード事業	(当社) 自社カードの発行および運営事業を行っていましたが、平成19年4月2日開催の取締役会にて事業撤退を決定し、平成19年6月30日付をもって事業を撤退いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社訓は「人の生命は限りがある。会社の生命を永遠のものにして、次の時代のための礎となろう。」であり、「長期安定的な企業価値の向上」が経営の基本方針であります。

この実現に向けて「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、気持ちよく買っていただくこと」を基本方針として靴作りを目指しております。品質を守りながら、気軽に履ける価格設定で商品開発を行い、お客様に「驚き」、「楽しさ」、「満足感」をお届けできるよう社員一丸となって取り組んでおります。

この取り組みによって、お客様から支持をいただき、長期安定的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、お客様からの支持を拡大していくために、商品力の強化を積極的に行い、「品質の向上」を図りながら最大の特長である「安さ」を実現してまいります。よって、当社グループにおける適正な利益水準は、連結売上高営業利益率6%として意識し、その水準を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社の強みである「靴を中心とした自社企画商品力」、「価格の安さ」、および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社の最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

多くのお客様に気軽に履いていただける靴の開発強化

イ. 低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」、「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

ロ. 顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行ってまいります。

ハ. インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。

この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

ニ.「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。

通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

靴に関連する事業の強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながら店舗販売事業、卸販売事業および通信販売事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的な施策として以下の内容を行っております。

イ.靴事業推進部の新設による靴の販売力強化

強みの靴をさらに強化、拡大していくためには、靴の取扱いカテゴリーや価格帯に幅を持っていくことが課題であります。

全社の「靴」の事業戦略を推進する靴事業推進部を平成19年2月1日に新設し、全社横断的な販売戦略を強化してまいります。

ロ.ワンランク上の商品の拡大

低価格戦略のみならず、ワンランク上の商品に対するお客様の要望が多く、これに応えていくことが課題であります。

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に一線を画すワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「旬な靴を、高いクオリティで安く提供」とし、専門店「hyypia」の出店をはじめ、既存店舗や卸販売事業の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

ハ.卸販売事業の拡大

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産の拡大によって、卸販売事業の販売力の拡大を図っていく計画であります。

ニ.強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

靴のマーケットとの関わりの強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながら店舗販売事業、卸販売事業および通信販売事業と事業形態に幅を持たせ、靴のマーケットとの関わりをあらゆる角度から広げてまいりました。今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、靴のマーケットとの関わりをさらに広げながら、多くの方々との接点を深め、当社グループの存在意義を高めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,196,751		1,140,628		1,142,302	
2 受取手形及び売掛金	2	1,302,210		1,352,420		1,571,994	
3 営業貸付金	3	1,112,640				1,312,833	
4 たな卸資産		5,000,806		5,902,321		5,102,827	
5 その他		324,613		340,296		404,203	
貸倒引当金		141,034		35,766		254,737	
流動資産合計		8,795,987	50.5	8,699,901	50.2	9,279,425	52.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	4	4,191,261		4,041,796		4,106,612	
(2) 土地	4	3,636,443		3,636,443		3,636,443	
(3) その他		199,683	8,027,388	483,904	8,162,144	172,397	7,915,452
2 無形固定資産			305,432		181,395		190,142
3 投資その他の資産							
(1) その他		276,163		305,668		292,821	
貸倒引当金		59	276,104	7,375	298,293	59	292,762
固定資産合計		8,608,925	49.5	8,641,833	49.8	8,398,358	47.5
資産合計		17,404,913	100.0	17,341,734	100.0	17,677,783	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,211,923		1,379,041		1,254,407	
2	4	500,000		400,000		200,000	
3	4	-		200,000		200,000	
4	4	2,886,869		1,982,540		2,557,750	
5		-		983,334		1,018,182	
6		129,896		41,908		292,004	
7		146,343		146,291		138,202	
8		-		-		11,400	
9		24,275		29,483		27,144	
10		942,196		55,101		60,980	
流動負債合計		5,841,504	33.6	5,217,701	30.1	5,760,071	32.6
固定負債							
1	4	200,000		-		-	
2	4	8,284,783		7,753,906		7,466,654	
3		30,171		29,523		30,215	
4		59,025		56,125		59,025	
固定負債合計		8,573,981	49.2	7,839,556	45.2	7,555,896	42.7
負債合計		14,415,486	82.8	13,057,257	75.3	13,315,967	75.3
(純資産の部)							
株主資本							
1		431,000	2.5	437,480	2.5	431,000	2.4
2		151,000	0.9	1,136,112	6.6	1,129,632	6.4
3		2,536,538	14.6	2,643,078	15.2	2,736,371	15.5
4		217,800	1.3	-	-	-	-
株主資本合計		2,900,738	16.7	4,216,670	24.3	4,297,003	24.3
評価・換算差額等							
1		3,957	0.0	20	0.0	1,900	0.0
2		84,730	0.5	67,785	0.4	62,912	0.4
評価・換算差額等合計		88,687	0.5	67,806	0.4	64,812	0.4
純資産合計		2,989,426	17.2	4,284,477	24.7	4,361,815	24.7
負債、純資産合計		17,404,913	100.0	17,341,734	100.0	17,677,783	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,458,654	100.0		12,501,905	100.0		24,735,771	100.0
売上原価			7,479,655	60.0		7,633,857	61.1		14,730,535	59.6
売上総利益			4,978,999	40.0		4,868,047	38.9		10,005,235	40.4
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝販促費		1,342,160			1,498,755			2,695,586		
2 貸倒引当金繰入額		100,095			17,878			248,778		
3 ポイントカード引当金繰入額		24,275			29,483			27,144		
4 報酬・給与手当及び賞与		1,004,977			1,000,154			2,163,197		
5 賞与引当金繰入額		146,343			146,291			138,202		
6 役員賞与引当金繰入額		-			-			11,400		
7 その他		1,809,077	4,426,930	35.6	1,925,160	4,617,723	36.9	3,605,567	8,889,876	35.9
営業利益			552,068	4.4		250,323	2.0		1,115,358	4.5
営業外収益										
1 受取利息		94			1,596			986		
2 受取配当金		439			470			478		
3 消費税等簡易課税差額収益		4,364			-			8,760		
4 クレーム補償金		4,067			-			8,338		
5 廃品処分収入		2,115			-			4,130		
6 受取損害賠償金		-			15,300			-		
7 賃貸契約違約金		-			5,390			-		
8 その他		6,100	17,181	0.1	10,011	32,768	0.2	12,336	35,032	0.1
営業外費用										
1 支払利息		86,933			82,415			172,404		
2 デリバティブ関連損失		32,715			-			35,029		
3 その他		15,274	134,923	1.0	8,639	91,054	0.7	51,640	259,074	1.0
経常利益			434,327	3.5		192,037	1.5		891,316	3.6
特別利益										
1 固定資産売却益	1	1,199			-			1,223		
2 デリバティブ解約益		3,784	4,984	0.0	-	-	-	3,784	5,007	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	2	-			65			158		
2 固定資産除却損	3	4,103			2,490			4,818		
3 投資有価証券評価損		226			102			431		
4 減損損失	4	-			-			108,734		
5 営業貸付金譲渡損		-	4,330	0.0	77,885	80,544	0.6	-	114,143	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			434,980	3.5		111,492	0.9		782,180	3.1
法人税、住民税及び事業税		122,993			41,523			385,294		
法人税等調整額		57,028	180,021	1.5	12,061	53,584	0.4	57,904	327,389	1.3
中間(当期)純利益			254,959	2.0		57,907	0.5		454,791	1.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	431,000	151,000	2,320,179	217,800	2,684,379
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			27,200		27,200
利益処分による役員賞与			11,400		11,400
中間純利益			254,959		254,959
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	216,359	-	216,359
平成18年9月30日 残高 (千円)	431,000	151,000	2,536,538	217,800	2,900,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,408	-	10,408	2,694,788
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				27,200
利益処分による役員賞与				11,400
中間純利益				254,959
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	6,451	84,730	78,279	78,279
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,451	84,730	78,279	294,638
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,957	84,730	88,687	2,989,426

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	431,000	1,129,632	2,736,371	4,297,003
中間連結会計期間中の変動額				
ストックオプションの権利行使による株式の発行	6,480	6,480		12,960
剰余金の配当			151,200	151,200
中間純利益			57,907	57,907
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,480	6,480	93,292	80,332
平成19年9月30日 残高 (千円)	437,480	1,136,112	2,643,078	4,216,670

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,900	62,912	64,812	4,361,815
中間連結会計期間中の変動額				
ストックオプションの権利行使による株式の発行				12,960
剰余金の配当				151,200
中間純利益				57,907
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	1,879	4,872	2,993	2,993
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,879	4,872	2,993	77,338
平成19年9月30日 残高 (千円)	20	67,785	67,806	4,284,477

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	431,000	151,000	2,320,179	217,800	2,684,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			27,200		27,200
利益処分による役員賞与			11,400		11,400
当期純利益			454,791		454,791
自己株式の処分		978,632		217,800	1,196,432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		978,632	416,191	217,800	1,612,623
平成19年3月31日残高 (千円)	431,000	1,129,632	2,736,371		4,297,003

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	10,408		10,408	2,694,788
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				27,200
利益処分による役員賞与				11,400
当期純利益				454,791
自己株式の処分				1,196,432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	8,508	62,912	54,404	54,404
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,508	62,912	54,404	1,667,027
平成19年3月31日残高 (千円)	1,900	62,912	64,812	4,361,815

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		434,980	111,492	782,180
減価償却費		164,754	143,879	333,631
減損損失		-	-	108,734
貸倒引当金の増加額(は減少額)		59,689	211,655	173,391
賞与引当金の増加額		19,246	8,089	11,104
役員賞与引当金の増加額(は減少額)		-	11,400	11,400
ポイントカード引当金の増加額(は減少額)		7,755	2,339	4,887
退職給付引当金の増加額(は減少額)		1,312	692	1,356
受取利息及び受取配当金		533	2,066	1,464
支払利息		86,933	82,415	172,404
為替換算差額		2,729	1,573	23
固定資産売却益		1,199	-	1,223
固定資産売却損		-	65	158
固定資産除却損		4,103	2,490	4,818
売上債権の減少額(は増加額)		106,006	219,573	163,777
営業貸付金の減少額(は増加額)		693,261	1,312,833	893,455
たな卸資産の減少額(は増加額)		219,910	799,493	117,889
仕入債務の増加額(は減少額)		44,693	124,634	2,209
その他		122,022	19,594	625
小計		224,741	1,000,528	649,450
利息及び配当金の受取額		530	1,909	1,450
利息の支払額		86,912	82,764	171,646
法人税等の支払額		202,652	287,835	304,573
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,292	631,838	174,681
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		600	600	1,200
定期預金の払戻による収入		-	3,600	-
有形固定資産の取得による支出		79,903	347,684	98,650
有形固定資産の売却による収入		1,512	34	1,602
無形固定資産の取得による支出		17,733	3,645	28,915
投資有価証券の取得による支出		1,233	1,253	2,309
敷金保証金の差入れによる支出		-	58,278	-
その他投資等による支出		150	40	250
その他投資等による収入		2,600	936	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,508	406,931	126,972
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		-	200,000	-
短期借入金の返済による支出		1,000,000	-	1,300,000
長期借入れによる収入		2,100,000	1,500,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出		908,520	1,787,957	2,055,768
自己株式の売却による収入		-	-	1,187,442
配当金の支払額		27,200	150,156	27,200
ストック・オプションの権利行使による収入		-	12,960	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		164,279	225,154	95,525
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,729	1,573	23
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		7,208	1,326	47,840
現金及び現金同等物の期首残高		1,187,043	1,139,202	1,187,043
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,194,251	1,140,528	1,139,202

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 1社 上海平木福客商業有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 1社 上海平木福客商業有限公司 (持分法を適用していない理由) 同左	(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 1社 上海平木福客商業有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 時価法 たな卸資産 a 商品 店舗販売 売価還元法による原価法 通信販売 移動平均法による原価法 卸販売 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 同左 デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 同左 たな卸資産 a 商品 店舗販売 総合ディスカウント店 売価還元法による原価法 靴専門店 移動平均法による原価法 通信販売 同左 卸販売 同左 b 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 同左 たな卸資産 a 商品 店舗販売 売価還元法による原価法 通信販売 同左 卸販売 同左 b 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：20年～38年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：20年～38年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：20年～38年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が11,400千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利 ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>ポイントカード引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,904,696千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>このため従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は21,274千円であります。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,298,903千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>このため従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は49,952千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>——</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は当中間連結会計期間において負債、純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は860,202千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等簡易課税差額収益」は当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「消費税等簡易課税差額収益」は2,739千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償金」は当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「クレーム補償金」は22千円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃品処分収入」は当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「廃品処分収入」は1,836千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「クレーム補償金」(当中間連結会計期間1,149千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「廃品処分収入」(当中間連結会計期間2,592千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>——</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等による支出」に含めて表示しておりました「敷金保証金の差入れによる支出」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等による支出」に含まれている「敷金保証金の差入れによる支出」は150千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		<p>(スプレッド方式による自己株式の売出について)</p> <p>平成18年11月13日を払込期日とする自己株式の処分による株式の売出(688千株)は引受証券会社が引受価額(1株につき1,739円)で引受を行い、これを引受価額と異なる売出価額(1株につき1,870円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では売出価格の総額と引受価額の総額との差額(90,128千円)が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の売出価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、営業外費用として処理されていた項目に相当するものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、営業外費用の額と資本剰余金の額はそれぞれ90,128千円少なく、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額だけ多く計上されております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,455,048千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,679,093千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,568,482千円
2 このうちには割賦売掛金137,171千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり、顧客との契約による未経過割賦手数料部分(206千円)を含んでおりません。	2 このうちには割賦売掛金1,369千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり、顧客との契約による未経過割賦手数料部分(61千円)を含んでおりません。	2 このうちには割賦売掛金160,224千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(203千円)を含んでおりません。
3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(547,802千円)を含んでおりません。	3	3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(641,206千円)を含んでおりません。
4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 4,069,002千円 土地 3,382,202千円 計 7,451,205千円 上記は、一年以内返済予定の長期借入金1,929,885千円、長期借入金6,111,097千円、社債200,000千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金142,650千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。	4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 3,897,380千円 土地 3,382,202千円 計 7,279,583千円 上記は、短期借入金200,000千円、一年以内償還予定の社債200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,053,290千円、長期借入金5,409,470千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金116,850千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。	4 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 3,982,505千円 土地 3,382,202千円 計 7,364,708千円 上記物件は、短期借入金200,000千円、一年以内償還予定の社債200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,685,606千円、長期借入金5,701,620千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金129,750千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 1,199千円	1 _____	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 1,223千円												
2 _____	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 65千円	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 158千円												
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,893千円 有形固定資産「その他」 1,210千円 計 4,103千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 193千円 有形固定資産「その他」 153千円 無形固定資産 67千円 解体撤去費 2,075千円 計 2,490千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,893千円 有形固定資産「その他」 1,842千円 無形固定資産 83千円 計 4,818千円												
4 _____	4 _____	4 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1066 884 1492 1041"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カード事業</td> <td>神戸市</td> <td>ソフトウェア</td> <td>89,234千円</td> </tr> <tr> <td>運営資産</td> <td>西区</td> <td>長期前払費用</td> <td>19,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、店舗販売事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯) 平成18年12月貸金業規制法改正法の公布など、カード事業における経営環境が大きく変化したことから、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業より撤退することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	カード事業	神戸市	ソフトウェア	89,234千円	運営資産	西区	長期前払費用	19,500千円
用途	場所	種類	金額											
カード事業	神戸市	ソフトウェア	89,234千円											
運営資産	西区	長期前払費用	19,500千円											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	630	4,410	-	5,040
合計	630	4,410	-	5,040
自己株式				
普通株式(注)2	86	602	-	688
合計	86	602	-	688

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加4,410千株は、平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割したことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加602千株は、平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割したことによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,200	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,040	21	-	5,061
合計	5,040	21	-	5,061

(注)普通株式の発行済株式総数の増加21千株は、ストックオプションの権利行使による新株の発行によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストックオプションのみであるため、残高はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,200	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,924	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計期間 増加株式数(千株)	当連結会計期間 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	630	4,410	-	5,040
合計	630	4,410	-	5,040
自己株式				
普通株式(注)2	86	602	688	-
合計	86	602	688	-

(注)1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割したことによる増加 4,410千株

(注)2 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割したことによる増加 602千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年11月13日を払込期日とする自己株式処分による株式の売出 688千株

2 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストックオプションのみであるため、残高はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,200	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,200	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金 1,196,751千円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 2,500千円 現金及び現金同等物 1,194,251千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金 1,140,628千円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 100千円 現金及び現金同等物 1,140,528千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 1,142,302千円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 3,100千円 現金及び現金同等物 1,139,202千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,151,811	5,327,883	874,588	104,372	12,458,654		12,458,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,151,811	5,327,883	874,588	104,372	12,458,654		12,458,654
営業費用	5,299,867	5,212,555	853,433	321,597	11,687,454	219,131	11,906,586
営業利益 又は営業損失()	851,943	115,327	21,154	217,224	771,200	219,131	552,068

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1)通信販売事業.....カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売

(2)店舗販売事業.....店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売

(3)卸販売事業大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売

(4)カード事業自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,166,202	5,300,853	953,842	81,006	12,501,905		12,501,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,166,202	5,300,853	953,842	81,006	12,501,905		12,501,905
営業費用	5,695,888	5,193,906	953,979	143,741	11,987,514	264,066	12,251,581
営業利益 又は営業損失()	470,314	106,947	136	62,735	514,390	264,066	250,323

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1)通信販売事業.....カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売

(2)店舗販売事業.....店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売

(3)卸販売事業大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売

(4)カード事業自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

なお、カード事業につきましては、平成19年6月30日付で撤退いたしました。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。この変更による各事業の営業費用、営業損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,437,770	10,090,117	1,925,489	282,394	24,735,771		24,735,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	12,437,770	10,090,117	1,925,489	282,394	24,735,771		24,735,771
営業費用	10,790,825	9,917,691	1,849,389	613,655	23,171,561	448,851	23,620,412
営業利益 又は営業損失()	1,646,945	172,425	76,099	331,260	1,564,210	448,851	1,115,358

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1)通信販売事業.....カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売

(2)店舗販売事業.....店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売および靴専門店による販売

(3)卸販売事業大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売

(4)カード事業自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は11,400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

前中間連結会計期間末、当中間会計期間末および前連結会計年度末ともに該当事項はありません。

なお、為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,000,000	2,000,000	25,481	25,481	2,000,000	2,000,000	24,700	24,700	2,000,000	2,000,000	23,166	23,166
	合計	2,000,000	2,000,000	25,481	25,481	2,000,000	2,000,000	24,700	24,700	2,000,000	2,000,000	23,166	23,166

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2 金利スワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 686円 91銭	1株当たり純資産額 846円 47銭	1株当たり純資産額 865円 44銭								
1株当たり中間純利益 58円 58銭	1株当たり中間純利益 11円 48銭	1株当たり当期純利益 98円 57銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>(株式分割について) 当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株の割合で分割する株式分割を行いました。</p> <p>前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間および前連結会計年度に係る(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>596円09銭</td> <td>616円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益</td> <td>133円41銭</td> <td>153円49銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は667円44銭であります。</p>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	596円09銭	616円59銭	1株当たり中間(当期)純利益	133円41銭	153円49銭	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11円 08銭</p> <p>(株式分割について) 当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株の割合で分割する株式分割を行いました。</p> <p>前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度に係る(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 616円 59銭</p> <p>1株当たり当期純利益 153円 49銭</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は852円96銭であります。</p>
	前中間連結会計期間	前連結会計年度								
1株当たり純資産額	596円09銭	616円59銭								
1株当たり中間(当期)純利益	133円41銭	153円49銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	254,959	57,907	454,791
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	254,959	57,907	454,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,352	5,046	4,614
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)内訳(新株予約権)	()	181 (181)	76 (76)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>自己株式の処分による株式の売出し 当社は平成18年11月14日に株式会社東京証券取引所に上場いたしました。上場あたり、平成18年10月10日および平成18年10月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり自己株式の処分による株式の売出しを実施しております。</p> <p>自己株式の処分の概要</p> <p>募集株式数 当社普通株式 688,000株</p> <p>処分方法 売出価格での一般向け売出しとし、野村證券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、新光証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社、コスモ証券株式会社、高木証券株式会社、マネックス証券株式会社、楽天証券株式会社に全株式を引受価額にて買取引受させます。</p> <p>引受価額 1株につき 1,739円</p> <p>申込期間 平成18年11月6日(月)から平成18年11月9日(木)</p> <p>申込株数単位 100株</p> <p>売出価格 1株につき 1,870円</p> <p>払込期日 平成18年11月13日(月曜日)</p> <p>自己株式の処分による手取金の使途 200,000千円を社債の償還に、残額につきましては運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>(自己株式の取得) 当社は、平成19年10月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 8万株を上限とする</p> <p>株式の取得価額の総額 1億2千8百万円を上限とする</p> <p>取得する期間 平成19年10月29日～平成20年3月31日</p> <p>取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>上記決議に基づき、平成19年10月29日から平成19年11月6日にかけて取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 22,500株 取得価額の総額 14,367千円</p>	<p>平成18年12月の貸金業規正法改正法の公布など、カード事業を営むにあたって経営環境が大きく変化したことから、当社の事業戦略である「強いところをより強く」する「選択と集中」の観点から、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業から撤退することとし、平成19年4月2日開催の臨時取締役会において、カード事業の撤退、営業貸付金の譲渡および新規提携カードの発行に関する基本合意締結を決議し、下記「2 営業貸付金の譲渡」に記載のとおり、平成19年6月29日付で株式会社ライフとの営業貸付金の譲渡が完了いたしました。</p> <p>1 カード事業の撤退</p> <p>(1) 撤退する事業の内容、規模 事業内容 自社カードの運営、キャッシングサービス等 平成19年3月期の売上高 282,394千円</p> <p>(2) 撤退の時期 平成19年6月30日</p> <p>(3) 撤退による事業への影響 カード事業につきましては、平成19年3月末時点における営業貸付金等の譲渡損失見込額について貸倒引当金に繰入を行ったため、平成19年3月期において331,260千円の営業損失を計上しており、また撤退決定に伴い平成19年3月期においてカード事業関連資産の減損処理を特別損失に計上しております。</p> <p>下記「2 営業貸付金の譲渡」に記載のとおり、平成19年6月10日現在の営業貸付金等を譲渡し、平成19年6月29日付で譲渡代金が入金されております。なお、譲渡価額の確定を行った結果、多重債務顧客の増加等により、譲渡債権の最終査定評価が悪化したために譲渡損失が発生し、平成20年3月期において約77,885千円を特別損失として計上する見込みであります。</p> <p>2 営業貸付金の譲渡</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称等 商号 株式会社ライフ 代表者 代表取締役社長 磯野和幸 所在地 東京都千代田区有楽町1-2-2 資本金 700億円 主な事業内容 クレジットカード事業 当社との関係 特記事項なし</p> <p>(2) 譲渡資産の内容(平成19年6月10日現在) 貸付金残高 1,310,103千円</p> <p>(3) 譲渡完了の時期 平成19年6月29日</p> <p>(4) 譲渡価額 1,056,291千円</p>

(その他注記事項に関する事項)

リース取引、有価証券、ストック・オプション等および企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,073,540		1,030,771		997,891	
2		16,976		20,634		17,450	
3	2	1,285,234		1,331,786		1,554,543	
4	3	1,112,640		-		1,312,833	
5		5,000,806		5,902,321		5,102,827	
6		340,204		357,194		419,171	
		141,034		35,766		254,737	
流動資産合計		8,688,368	62.5	8,606,942	61.8	9,149,981	64.5
固定資産							
1 有形固定資産							
	1						
(1)	4	2,248,310		2,177,699		2,203,426	
(2)	4	1,816,831		1,816,831		1,816,831	
(3)		310,433		586,748		279,226	
有形固定資産合計		4,375,574		4,581,278		4,299,483	
2		305,432		181,395		190,142	
3 投資その他の資産							
(1)		534,654		565,946		552,042	
		59		7,375		59	
投資その他の資産合計		534,595		558,571		551,982	
固定資産合計		5,215,603	37.5	5,321,246	38.2	5,041,609	35.5
資産合計		13,903,971	100.0	13,928,188	100.0	14,191,591	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,211,923		1,379,041		1,254,407		
2	4	500,000		400,000		200,000		
3	4	-		200,000		200,000		
4	4	2,708,345		1,804,016		2,379,226		
5		854,671		982,765		1,014,826		
6		90,616		10,897		228,155		
7		144,427		144,360		136,401		
8		-		-		11,400		
9		24,275		29,483		27,144		
10		79,323		47,952		58,288		
流動負債合計		5,613,583	40.4	4,998,516	35.9	5,509,849	38.8	
固定負債								
1	4	200,000		-		-		
2	4	5,106,196		4,753,843		4,377,329		
3		30,171		29,523		30,215		
4		59,025		56,125		59,025		
固定負債合計		5,395,394	38.8	4,839,493	34.7	4,466,571	31.5	
負債合計		11,008,977	79.2	9,838,009	70.6	9,976,420	70.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1		431,000	3.1	437,480	3.1	431,000	3.0	
2								
(1)		151,000		157,480		151,000		
(2)		-		978,632		978,632		
資本剰余金合計		151,000	1.1	1,136,112	8.2	1,129,632	8.0	
3								
(1)		100,000		100,000		100,000		
(2)								
別途積立金		1,970,000		2,170,000		1,970,000		
繰越利益剰余金		371,951		178,475		519,629		
利益剰余金合計		2,441,951	17.6	2,448,475	17.6	2,589,629	18.2	
4		217,800	1.6	-	-	-	-	
株主資本合計		2,806,151	20.2	4,022,067	28.9	4,150,261	29.2	
評価・換算差額等								
1		4,112	0.0	326	0.0	1,996	0.0	
2		84,730	0.6	67,785	0.5	62,912	0.5	
評価・換算差額等合計		88,842	0.6	68,111	0.5	64,909	0.5	
純資産合計		2,894,993	20.8	4,090,179	29.4	4,215,170	29.7	
負債、純資産合計		13,903,971	100.0	13,928,188	100.0	14,191,591	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,458,087	100.0	12,501,166	100.0	24,734,393	100.0
売上原価		7,487,217	60.1	7,641,954	61.1	14,745,878	59.6
売上総利益		4,970,869	39.9	4,859,212	38.9	9,988,514	40.4
販売費及び一般管理費		4,537,663	36.4	4,720,031	37.8	9,106,897	36.8
営業利益		433,206	3.5	139,180	1.1	881,617	3.6
営業外収益	1	12,525	0.1	32,208	0.3	25,640	0.1
営業外費用	2	103,477	0.8	61,335	0.5	197,372	0.8
経常利益		342,253	2.8	110,053	0.9	709,885	2.9
特別利益		4,984	0.0	-	-	5,007	0.0
特別損失	3, 4	4,217	0.0	80,493	0.7	113,927	0.5
税引前中間(当期) 純利益		343,020	2.8	29,560	0.2	600,965	2.4
法人税、住民税 及び事業税		83,754		10,531		306,648	
法人税等調整額		58,076	1.2	8,982	0.1	54,549	1.0
中間(当期)純利益		201,188	1.6	10,046	0.1	348,866	1.4

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別 途 積立金						
平成18年3月31日 残高 (千円)	431,000	151,000	151,000	100,000	1,370,000	809,362	2,279,362	217,800	2,643,562	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						27,200	27,200		27,200	
利益処分による役員賞与						11,400	11,400		11,400	
別途積立金の積立					600,000	600,000	-		-	
中間純利益						201,188	201,188		201,188	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	600,000	437,411	162,588	-	162,588	
平成18年9月30日 残高 (千円)	431,000	151,000	151,000	100,000	1,970,000	371,951	2,441,951	217,800	2,806,151	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,360	-	10,360	2,653,923
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				27,200
利益処分による役員賞与				11,400
別途積立金の積立				-
中間純利益				201,188
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	6,248	84,730	78,481	78,481
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,248	84,730	78,481	241,070
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,112	84,730	88,842	2,894,993

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資 本 剰余金合計
平成19年3月31日 残高(千円)	431,000	151,000	978,632	1,129,632
中間会計期間中の変動額				
ストックオプションの権利行使による 株式の発行	6,480	6,480		6,480
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,480	6,480	-	6,480
平成19年9月30日 残高(千円)	437,480	157,480	978,632	1,136,112

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高(千円)	100,000	1,970,000	519,629	2,589,629	4,150,261
中間会計期間中の変動額					
ストックオプションの権利行使による 株式の発行					12,960
剰余金の配当			151,200	151,200	151,200
別途積立金の積立		200,000	200,000	-	-
中間純利益			10,046	10,046	10,046
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	200,000	341,153	141,153	128,193
平成19年9月30日 残高(千円)	100,000	2,170,000	178,475	2,448,475	4,022,067

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,996	62,912	64,909	4,215,170
中間会計期間中の変動額				
ストックオプションの権利行使による 株式の発行				12,960
剰余金の配当				151,200
別途積立金の積立				-
中間純利益				10,046
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	1,670	4,872	3,202	3,202
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,670	4,872	3,202	124,991
平成19年9月30日 残高(千円)	326	67,785	68,111	4,090,179

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	431,000	151,000		151,000
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の処分			978,632	978,632
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			978,632	978,632
平成19年3月31日残高(千円)	431,000	151,000	978,632	1,129,632

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	100,000	1,370,000	809,362	2,279,362	217,800	2,643,562	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			27,200	27,200		27,200	
利益処分による役員賞与			11,400	11,400		11,400	
別途積立金の積立		600,000	600,000				
当期純利益			348,866	348,866		348,866	
自己株式の処分					217,800	1,196,432	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		600,000	289,733	310,266	217,800	1,506,698	
平成19年3月31日残高(千円)	100,000	1,970,000	519,629	2,589,629		4,150,261	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,360		10,360	2,653,923
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				27,200
利益処分による役員賞与				11,400
別途積立金の積立				
当期純利益				348,866
自己株式の処分				1,196,432
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	8,364	62,912	54,548	54,548
事業年度中の変動額合計(千円)	8,364	62,912	54,548	1,561,247
平成19年3月31日残高(千円)	1,996	62,912	64,909	4,215,170

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>子会社株式 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品</p> <p>店舗販売 売価還元法による原価法</p> <p>通信販売 移動平均法による原価法</p> <p>卸販売 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品</p> <p>店舗販売 総合ディスカウント店 売価還元法による原価法 靴専門店 移動平均法による原価法</p> <p>通信販売 同左</p> <p>卸販売 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品</p> <p>店舗販売 売価還元法による原価法</p> <p>通信販売 同左</p> <p>卸販売 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物付属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が11,400千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当期末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p>
6 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,810,263千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>このため従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について当中間会計期間と同様の方法による場合の金額は21,274千円であります。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,152,257千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>このため従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について当事業年度と同様の方法による場合の金額は49,952千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は当中間会計期間において負債、純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は693,359千円であります。</p>	—————

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(スプレッド方式による自己株式の売出について)</p> <p>平成18年11月13日を払込期日とする自己株式の処分による株式の売出(688千株)は引受証券会社が引受価額(1株につき1,739円)で引受を行い、これを引受価額と異なる売出価額(1株につき1,870円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では売出価格の総額と引受価額の総額との差額(90,128千円)が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の売出価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、営業外費用として処理されていた項目に相当するものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、営業外費用の額と資本剰余金の額はそれぞれ90,128千円少なく、経常利益および税引前当期純利益は同額だけ多く計上されております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,372,011千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,524,709千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,449,201千円
2 このうちには割賦売掛金137,171千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり、顧客との契約による未経過割賦手数料部分(206千円)を含んでおりません。	2 このうちには割賦売掛金1,369千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり、顧客との契約による未経過割賦手数料部分(61千円)を含んでおりません。	2 このうちには割賦売掛金160,224千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり、顧客との契約による未経過割賦手数料部分(203千円)を含んでおりません。
3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(547,802千円)を含んでおりません。	3 —————	3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(641,206千円)を含んでおりません。
4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,248,310千円 土地 1,676,526千円 計 3,924,837千円 上記は、一年以内返済予定の長期借入金1,751,361千円および長期借入金2,932,510千円、社債200,000千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金142,650千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。	4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,144,386千円 土地 1,676,526千円 計 3,820,913千円 上記は、短期借入金200,000千円、一年以内償還予定の社債200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金874,766千円および長期借入金2,409,407千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金116,850千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。	4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,195,773千円 土地 1,676,526千円 計 3,872,299千円 上記物件は、短期借入金200,000千円、一年以内償還予定の社債200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,507,082千円および長期借入金2,612,295千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金129,750千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。
5 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,357,111千円	5 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,178,587千円	5 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,267,849千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 82千円 クレーム補償金 4,067千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 損 害 賠 償 金 15,300千円 賃 貸 契 約 違 約 金 5,390千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 916千円 クレーム補償金 8,338千円 廃品処分収入 4,130千円												
2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 53,886千円 デリバティブ関連損失 32,715千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 51,095千円 貸倒引当金繰入額 7,375千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 107,502千円 デリバティブ関連損失 35,029千円 上 場 関 連 費 用 36,873千円												
3	3 特別損失のうち主要なもの 営業貸付金譲渡損 77,885千円	3 特別損失のうち主要なもの 減 損 損 失 108,734千円												
4	4	4 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1066 766 1497 922"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カード事業</td> <td>神戸市</td> <td>ソフトウェア</td> <td>89,234千円</td> </tr> <tr> <td>運営資産</td> <td>西区</td> <td>長期前払費用</td> <td>19,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、店舗販売事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯) 平成18年12月貸金業規制法改正法の公布など、カード事業における経営環境が大きく変化したことから、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業より撤退することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	カード事業	神戸市	ソフトウェア	89,234千円	運営資産	西区	長期前払費用	19,500千円
用途	場所	種類	金額											
カード事業	神戸市	ソフトウェア	89,234千円											
運営資産	西区	長期前払費用	19,500千円											
5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 89,499千円 無 形 固 定 資 産 35,661千円	5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 83,626千円 無 形 固 定 資 産 24,697千円	5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 181,303千円 無 形 固 定 資 産 72,646千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	86	602	-	688
合計	86	602	-	688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加602千株は、平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割したものである。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	86	602	688	

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割したことによる増加 602千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年11月13日を払込期日とする自己株式の処分による株式の売出 688千株

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1株当たり純資産額 665円 21銭	1株当たり純資産額 808円 08銭	1株当たり純資産額 836円 34銭									
1株当たり中間純利益 46円 23銭	1株当たり中間純利益 1円 99銭	1株当たり当期純利益 75円 61銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 (株式分割について) 当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株の割合で分割する株式分割を行いました。 前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間および前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1円 92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円 37銭									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>587円72銭</td> <td>607円20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>125円53銭</td> <td>144円55銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	587円72銭	607円20銭	1株当たり 当期純利益	125円53銭	144円55銭		(株式分割について) 当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株の割合で分割する株式分割を行いました。 前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 607円 20銭 1株当たり当期純利益 144円 55銭
	前中間 会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額	587円72銭	607円20銭									
1株当たり 当期純利益	125円53銭	144円55銭									
(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間会計期間末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は645円74銭であります。		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は823円86銭であります。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	201,188	10,046	348,866
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	201,188	10,046	348,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,352	5,046	4,614
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		181	76
内訳(新株予約権)	()	(181)	(76)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>自己株式の処分による株式の売出し 当社は平成18年11月14日に株式会社東京証券取引所に上場いたしました。上場にあたり、平成18年10月10日および平成18年10月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり自己株式の処分による株式の売出しを実施しております。</p> <p>自己株式の処分の概要</p> <p>募集株式数 当社普通株式 688,000株 処分方法 売出価格での一般向け売出しとし、野村證券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、新光証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社、コスモ証券株式会社、高木証券株式会社、マネックス証券株式会社、楽天証券株式会社に全株式を引受価額にて買取引受させます。</p> <p>引受価額 1株につき 1,739円 申込期間 平成18年11月6日(月曜日)から平成18年11月9日(木曜日) 申込株数単位 100株 売出価格 1株につき 1,870円 払込期日 平成18年11月13日(月曜日)</p> <p>自己株式の処分による手取金の使途 200,000千円を社債の償還に、残額につきましては運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>(自己株式の取得) 当社は、平成19年10月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 8万株を上限とする 株式の取得価額の総額 1億2千8百万円を上限とする 取得する期間 平成19年10月29日～平成20年3月31日 取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>上記決議に基づき、平成19年10月29日から平成19年11月6日にかけて取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 22,500株 取得価額の総額 14,367千円</p>	<p>平成18年12月の貸金業規正法改正法の公布など、カード事業を営むにあたって経営環境が大きく変化したことから、当社の事業戦略である「強いところをより強く」する「選択と集中」の観点から、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業から撤退することとし、平成19年4月2日開催の臨時取締役会において、カード事業の撤退、営業貸付金の譲渡および新規提携カードの発行に関する基本合意締結を決議し、下記「2 営業貸付金の譲渡」に記載のとおり、平成19年6月29日付で株式会社ライフとの営業貸付金の譲渡が完了いたしました。</p> <p>1 カード事業の撤退</p> <p>(1) 撤退する事業の内容、規模 事業内容 自社カードの運営、キャッシングサービス等 平成19年3月期の売上高 282,394千円</p> <p>(2) 撤退の時期 平成19年6月30日</p> <p>(3) 撤退による事業への影響 カード事業につきましては、平成19年3月末時点における営業貸付金等の譲渡損失見込額について貸倒引当金に繰入を行ったため、平成19年3月期において331,260千円の営業損失を計上しており、また撤退決定に伴い平成19年3月期においてカード事業関連資産の減損処理を特別損失に計上しております。</p> <p>下記「2 営業貸付金の譲渡」に記載のとおり、平成19年6月10日現在の営業貸付金等を譲渡し、平成19年6月29日付で譲渡代金が入金されております。なお、譲渡価額の確定を行った結果、多重債務顧客の増加等により、譲渡債権の最終査定評価が悪化したために譲渡損失が発生し、平成20年3月期において約77,885千円を特別損失として計上する見込みであります。</p> <p>2 営業貸付金の譲渡</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称等 商号 株式会社ライフ 代表者 代表取締役社長 磯野和幸 所在地 東京都千代田区有楽町1-2-2 資本金 700億円 主な事業内容 クレジットカード事業 当社との関係 特記事項なし</p> <p>(2) 譲渡資産の内容(平成19年6月10日現在) 貸付金残高 1,310,103千円</p> <p>(3) 譲渡完了の時期 平成19年6月29日</p> <p>(4) 譲渡価額 1,056,291千円</p>

6. その他

(仕入および販売の状況)

(1) 仕入実績

連結ベースの商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
通信販売事業	2,421,596	3,147,357	5,658,537
店舗販売事業	4,118,692	4,021,279	7,583,405
卸販売事業	764,113	803,005	1,427,477
カード事業	-	-	-
合計	7,304,402	7,971,642	14,669,420

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

連結ベースの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
通信販売事業	6,151,811	6,166,202	12,437,770
店舗販売事業	5,327,883	5,300,853	10,090,117
卸販売事業	874,588	953,842	1,925,489
カード事業	104,372	81,006	282,394
合計	12,458,654	12,501,905	24,735,771

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。